

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 負債および純資産の部 | |
|-------------|-----------|--------------|-----------|
| 勘定科目 | 金額 | 勘定科目 | 金額 |
| 資産の部 | 9,368,322 | 負債の部 | 4,274,493 |
| 流動資産 | 7,042,026 | 流動負債 | 3,753,493 |
| 現金および預金 | 34,486 | 買掛金 | 1,403,370 |
| 受取手形 | 2 | 短期借入金 | 0 |
| 売掛金 | 3,461,660 | リース債務 | 0 |
| 商品・製品 | 1,056 | 未払金 | 299,405 |
| 材料 | 561 | 前受金 | 33,031 |
| 仕掛品 | 516,574 | 未払費用 | 225,918 |
| 貯蔵品 | 786 | 預り金 | 1,094,897 |
| 前渡金 | 0 | 預り保証金 | 0 |
| 前払費用 | 76,779 | 賞与引当金 | 569,000 |
| 繰延税金資産 | 0 | 未払法人税等 | 57,177 |
| 短期貸付金 | 2,948,799 | 未払消費税 | 54,689 |
| 未収入金 | 1,319 | 製品保証引当金 | 16,004 |
| その他流動資産 | 0 | その他流動負債 | 0 |
| 貸倒引当金 | 0 | 固定負債 | 521,000 |
| 固定資産 | 2,326,296 | リース債務 | 0 |
| <有形固定資産> | 250,929 | 長期未払金 | 0 |
| 建物・構築物 | 131,526 | 退職給与引当金 | 521,000 |
| 車両運搬具 | 0 | | |
| 工具器具備品 | 73,926 | | |
| リース資産 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 45,476 | | |
| <無形固定資産> | 1,402,396 | 純資産の部 | 5,093,829 |
| 施設借用権利金 | 0 | 資本金 | 360,000 |
| 電話加入権 | 16,038 | 資本剰余金 | 15,000 |
| ソフトウェア | 1,080,225 | 利益剰余金 | 4,718,829 |
| 建設仮勘定 | 306,131 | 利益準備金 | 90,000 |
| <投資その他の資産> | 672,969 | 別途積立金 | 4,143,680 |
| 子会社株式 | 0 | プログラム等準備金 | 0 |
| 関係会社株式 | 1,005 | 繰越利益剰余金 | 485,149 |
| 繰延税金資産 | 531,215 | (うち当期純利益) | 484,334 |
| 施設借用保証金 | 122,074 | 土地再評価差額 | 0 |
| 差入保証金 | 2,419 | 株式等評価差額 | 0 |
| その他の投資 | 25,027 | 自己株式 | 0 |
| 貸倒引当金 | ▲ 8,772 | | |
| | 9,368,322 | | 9,368,322 |

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。
- 重要な会計方針については別記している。
- 関係会社に対する短期金銭債権 5,502,703千円
関係会社に対する短期金銭債務 323,382千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 244,351千円
- 一株当たり純資産 7,074円

<個別注記表>

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、製品・材料は先入先出法、仕掛品は個別原価法で行っている。
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法による算定)
2. 有価証券の評価基準および評価方法
市場性のあるもの……該当なし
市場性のないもの……取得価額
※市場性のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時は相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理している。
3. 固定資産の減価償却方法
(1) 有形固定資産……定率法(税法に定める耐用年数による)
(2) 無形固定資産……定額法(同上)
(3) リース資産……所有権移転のファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。
4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上している。
5. 賞与引当金は当期の支給期間に係る予想支給額を計上している。
6. 製品保証引当金は、製品等の品質保証に係る損失に備えるため、過去の実績などを基礎として見積金額を計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。なお、調整年金制度により支給される退職一時金相当額を期末要支給額から控除している。
8. 費用・収益の計上基準
売上……現物を納品または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
仕入……現物を受領または、役務提供を終了し、かつ納品書類による検収基準
9. 消費税および地方消費税については、税抜き方式による会計処理を行っている。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。
10. 税効果会計を適用している。

表示方法の変更に関する注記

当事業年度の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、繰延税金資産は投資等の資産の区分に表示する方法に変更している。

会計処理の変更

該当事項はない。

重要な後発事象

該当事項はない。